

事務事業名	小学校施設整備事業（繰越明許費）			事業コード	10020100301
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	村上 和則
事業対象	児童、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画	有	小学校施設整備計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	児童等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実を図ります。				
	小学校施設整備計画に基づき、三国南小学校、高椋小学校、春江小学校の校舎の耐震補強改修工事を平成23・24年度で実施するほか、平成25年度工事予定の長畝小学校、東十郷小学校校舎の耐震補強計画・実施設計を行います。 また、春江小学校の屋内運動場のトップライトが劣化し、雨漏りするため、屋根の改修工事を行います。				
	三国南小学校校舎耐震補強改修工事	256,337,844円			
	高椋小学校校舎耐震補強改修工事	135,809,100円			
	春江小学校校舎耐震補強改修工事	185,356,500円			
	長畝小学校校舎耐震補強計画・実施設計	4,410,000円			
	東十郷小学校校舎耐震補強計画・実施設計	13,335,000円			
	春江小学校屋内運動場屋根改修工事	6,090,000円			
	建築確認申請等手数料	148,000円			

すぐに行ける改善提案	小学校整備計画に基づき、耐震補強と併せて、老朽化した設備等必要な改修を実施します。校舎の工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となりコストの増加が懸念されますが、工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	工事手法等の検討によりコスト低減に努め、高椋小学校と春江小学校の校舎耐震改修工事では仮設校舎を設置しませんでした。 国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の一環で補正された、有利な補助制度を活用しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、各種法令の適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得していくよう努めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	技術研修会等へ積極的に参加します。

【前年度改善案に対する取組状況】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【効率性】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	27,920千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	148千円	千円	千円	千円				
		その他	573,419千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	601,487千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	3.38人	22,967千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.38人	22,967千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	624,454千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		624,454千円	千円	千円	千円					
財源合計	624,454千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校施設整備計画により耐震性の低い学校から順次、計画的に耐震補強計画を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	学校施設の整備は法令で設置者が行うことと定められています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	校舎の耐震改修工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となり、コストの増加が懸念されますが、工事手法の検討とコスト低減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校施設整備計画により、今までどおり毎年3校の耐震改修を実施していきます。			
すぐに行ける改善提案	耐震補強と併せて、老朽化した設備等必要な改修を実施します。校舎の工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となりコストの増加が懸念されますが、工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、各種法令の適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得していきます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】 成果	耐震化率	%	目標値	80.5	達成率	75.6	達成率	73.2	達成率	68.3	達成率	
			実績値	80.5		75.6		73.2	100	68.3	101.02	
	耐震化完了学校数	校	目標値	7	達成率	7	達成率	6	達成率	5	達成率	
			実績値	7		7		6		5		
	耐震補強工事実施棟数	棟	目標値	26	達成率	22	達成率	20	達成率	16	達成率	
			実績値	26		22		20		16		
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	中学校施設整備事業			事業コード	10030100301
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	村上 和則
事業対象	生徒、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画	有	中学校施設整備計画			
事業の目的・事業の概要等	生徒等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実に図ります。				
	中学校施設整備計画に基づき、坂井中学校の耐震補強改修工事を平成23・24年度で実施するほか、春江中学校の実施設計及び丸岡中学校の耐震補強計画・基本設計を行います。				
	坂井中学校耐震補強改修工事	787,937,655円			
	春江中学校実施設計（継続費設定）	24,340,000円			
丸岡中学校耐震補強計画・基本設計（継続費設定）	12,054,000円				
建築確認等申請手数料	608,000円				

すぐに行える改善提案	基本設計及び実施設計については、各学校の検討委員会の意見をできるだけ取り入れ、リノベーションによる再生計画を考慮しながら、耐震補強・大規模改修の整備計画を作成します。工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	学校等の意見を取り入れながら設計を進めました。工事手法等の検討によりコスト低減に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、各種法令の適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得していくよう努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	技術研修会等へ積極的に参加します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	44,406	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	608	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	779,926	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	824,940	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	3.57	人	24,258	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.57	人	24,258	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	849,198		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	151,810	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	503,100	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		194,288	千円	千円	千円	千円				
財源合計	849,198		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中学校施設整備計画により耐震性の低い学校から順次計画的に耐震補強・大規模改修を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校施設の整備は、法令で設置者が行うことと定められています。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	過去の小学校耐震改修工事の単価で事業費を算定しているため、中学校ではEV、複層ガラス、屋上断熱防水、グラウンド整備、教室の配置換え等により増加傾向にあります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	坂井中学校の耐震補強改修工事に着工します。			
すぐに行える改善提案	基本設計及び実施設計については、各学校の検討委員会の意見をできるだけ取り入れ、リノベーションによる再生計画を考慮しながら、耐震補強・大規模改修の整備計画を作成します。工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の工事を行う場合、各種法令への適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得していくようにします。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	耐震化率	校	目標値	60.7	達成率	53.6	達成率	53.6	達成率	50.0	達成率
			実績値	60.7	100	53.6	100	53.6	100	53.6	2
成果	耐震化完了学校数	%	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	5360
活動	耐震補強工事実施棟数	棟	目標値	2	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	2	0	0	0	0	0	0	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

